

## 「武漢肺炎」への対応、蔡英文第二次政権発足、高雄市長の罷免 (2020年4月中旬 – 7月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター 助理研究員)  
(元 (財) 交流協会台北事務所専門調査員)

### 【摘要】

「武漢肺炎」への抑え込みは功を奏し、6月以降は国内の防疫態勢も緩和され、国内観光、商業活動など正常に戻りつつある。

5月20日、第二次蔡英文政権が発足した。蘇貞昌行政院長ほか、主要閣僚の多くが留任した。6月6日、韓国瑜高雄市長の罷免請求を問う投票が行われ、同意多数で韓市長は失職した。高雄市長補選は、8月15日に実施される。

### 1. 「武漢肺炎」に対する台湾政府の対応

#### (1) 4月から6月にかけての状況

4月中旬から7月上旬までの流れを時系列的に整理する。

4月14日、陳時中・中央流行疫情指揮センター指揮官(以下、陳指揮官と記す)は定例記者会見で、36日ぶりに国内感染者の報告がゼロになったことに言及し、「安心するにはまだ早く、集団感染の脅威を常に意識しなくてはならない」としつつも、「感染者ゼロに対しては、喜ぶ価値がある」と評価し、翌15日の台湾各紙も一面トップで報じた。

しかし、それから数日後の同18日に国交を有するパラオに友好航海訪問していた海軍船籍の乗員から3人の感染者が確認されたことで、航海に同行した3隻計700人以上の乗員に対し集中検疫と隔離を行った。また、一部の乗員が台湾帰国後に、休暇を利用し高雄、台北など各地を訪問し、感染者が訪れた具体的な場所、施設が明らかになり、二次感染の可能性も含め、台湾では大騒ぎになった。筆者の知人も突然、携帯電話の位置情報などをもとに、「あなたは、感染者と同時間帯に同場所にいたことが判明しているの、自身の健康

状況に留意し、社交距離を保ち、外出時はマスクを着用し、手洗いを頻繁に行うようにしてください。体調不良時には病院に行くように」とのメッセージが届くなど、台湾社会で警戒感が高まった。

海軍船籍が訪問したパラオは、一環して感染者が無しと報告されていたことから、感染源がパラオなのか台湾国内なのか、台湾人がパラオに感染源を持ちこんでいないかなど様々な角度から議論がされた。しかし、5月下旬までに、乗員の感染者は30名を超えたものの、重症者はなく、随時退院し収束した。

4月26日には、前述の中央流行疫情指揮センターが設置から100日を迎え、陳指揮官は記者会見で現時点での回顧をし、「緊張の連続で、毎日戦いの連続であったが、効果的に感染拡大を抑え込んだ背景には専門家による正確な情報の発信と供給、医師の正確な検疫、政府部会間のスムーズな協力が成功の鍵であった」と一定の評価をくださった。

5月4日には、失業保険未加入者や防疫措置に協力して失業を余儀なくされた者を対象とした、1万元(約3万5千円)の緊急給付金支給が発表され、政府は170万人が恩恵を受けるとの見立てを立てたが、数日後の受付開始日には申請のため

各地の地方政府の事務所に長蛇の列ができ、申請条件の煩雑さなどから、不満の声が高まり台湾メディアは「萬元之乱」（1万円の給費金をめぐる混乱）と揶揄し、野党も政府批判を展開したが、急な対応で混乱した地方自治体と中央政府との間に意思疎通ができるようになるに従い、混乱は収束した。

5月8日には、防疫措置を一部緩和し、4月9日から営業停止を求められていたナイトクラブ、カラオケなどの特殊業者の営業を条件付きで再開許可を出したほか、イベントに関する収容人数の制限（屋内100人、屋外500人）を撤廃し、4月11日から無観客で実施されていた台湾プロ野球（中華職業棒球）も5月8日夜の試合から1千人の観客を入れて行われた。当日夜の新荘で開催された試合には、陳指揮官、侯友宜新北市長などが観戦した。入場時には、検温のほか実名による健康証明書類への書き込みが義務付けられるなど、7月上旬現在も無観客で実施されている日本のプロ野球にも参考になることが多いと思われる。その後、観客数は14日には2千人に引き上げられ、球場内での食品販売も開放され、6月7日からは人数制限が撤廃され、6月下旬の端午節の4連休の際には、台中の球場では9千人以上の観客を集めて行われたと報じられた。

4月号では、台湾の「医療外交」が国際社会で高い評価を得ていることを紹介したが、本年も台湾が目標としてきたWHOの世界保健総会への出席は、台湾の友好国、日米両国のほか、幅広い国際社会からオブザーバーによる参加支持表明がなされたが、結局招聘状は届かず、本年も参加は実現しなかった。5月18日に呉釗燮外交部長と陳指揮官は、今結果につき不満を表明した。一方で、オンライン会議で実施された総会では、日米及び12か国が台湾のオブザーバー資格での参加支持発言がなされたことに対し、台湾の外交部は感謝の意を表明するところがあった。

## （2）防疫規制緩和と振興策への移行

5月上旬の3連休には、多数の観光客が観光地に殺到したことから、感染拡大が心配されたが、無事に潜伏期間とされる14日間を乗り切り、蔡総統就任式を終えた週末の23-24日には、陳指揮官らは、観光振興と今後の防疫観光の在り方の宣伝を兼ねて、南部屏東県の墾丁などを視察した。その際の指揮官らの風貌が、マスクをつけたままとはいえアロハ風シャツにジャージというファッションに加え、現地関係者に準備された下駄のような履物に履き替え観光客らしい格好で観光夜市を散策した姿は、「時の人」ということもあり、大歓迎を受ける様子が放映された。5月下旬になると、花蓮や台東など東部観光地の宿泊施設の予約率は8割以上となり、観光業界は夏休みに向けた期待感が高まるようになっていった。

6月2日に、行政院は記者会見を開催し、蘇貞昌院長は、「政府はすでに『武漢肺炎』への対応策として、現金支給、生活支援、ローン支援等、三方面から支援を行い、生活困窮者への1万円の配布他、個人経営主、企業の雇用維持支援などへの支援が滞りなく行われている」と説明した。

そして、国民レベルでは一番関心が高く、経済振興の目玉政策とも言える、「振興三倍券」の販売に関する説明を蘇院長が自ら行った。

蘇院長は、「振興三倍券」の特徴として「扱いやすさ」、「経済を刺激」、「人に優しい」などの利点を強調した。まず、所得に関係なく全国民が利用できるだけでなく、約15万人の居留権を有する外国籍（中国籍含む）配偶者も対象となると指摘した。次に、コンビニ、郵便局で受け取れるほか、クレジットカード、交通ICカードなど個人の消費習慣に沿った方法で使用でき、その用途も飲食、モノの消費、コンサートなどの芸文イベントにも利用できると強調した。一方で、株券や商品券の購入など期間限定消費促進の意図に反するものには使用できないとの説明がなされた。

同政策の趣旨は、台湾住民が1人あたり1000

表1 振興三倍券の概要

販売日と使用期限	7月1日 紙券、デジタル券のネット予約開始 7月15日 郵便局で実体券の販売と使用開始 12月31日 使用期限日
受領対象者	中華民国籍所有者 約15万人の居留権を有する配偶者 約120万人の低所得者は直接1000元の現金を給付し、その現金で振興三倍券を購入する
購入方法	実体券：1000円で3000元の振興券購入 ネットで予約しコンビニ等で受け取りか郵便局で実売 デジタル券：クレジットカード、モバイル決済、交通ICカードなどは登録後、3000元の消費で2000元がキャッシュバック
主な使用範囲	実店舗、飲食店、理髪店、宿泊施設、文芸イベント、鉄道
使用不可項目	ネットでの買い物、納税、罰金、保険、タバコ、株、年金

資料元：聯合報、振興3倍券使用攻略、2020年6月3日、頁1。

台湾元を負担することで、その3倍にあたる3000元の消費を享受できるということが「振興三倍券」と名付けた由来である。<sup>1</sup> 購入及び使用方法は表1で示した。

販売は7月1日からコンビニで予約が開始され、7月15日から郵便局、コンビニなどで引き換え可能となり、使用期限は12月31日までとなっている。

販売する「振興三倍券」は紙券によるものとデジタル三倍券のクレジットカード、モバイル決済、交通系ICカードの4種類から選べる。紙券は消費者の使い勝手を考慮して、500元4枚、200元5枚で、基本お釣りはでないが、店側の便宜に委ねるとされている。(写真参照)

当初から、わかりやすい現金配布か商品金の配布にすべきだという声は、野党だけでなく与党議員からも噴出していた。

「なぜ現金配布にしないのか」、「なぜ2000元の消費券配布しないのか」という問いに対し、前者に関しては、現金配布では生活必需品や貯蓄に廻してしまい、消費を喚起せず経済への刺激を促さないと説明された。「2000元の消費券配布」に関しては、国民に先に1000元を支出させることで、



200元と500元の振興三倍券

全体で3000元の消費を喚起する。2000元の給付が3000元の消費につながり、1.5倍の効果になるという主張である。

穿った見方をすれば、2008年のリーマンショックの際に馬英九政権で実施された3600元の「振興経済消費券」が想起される。当時野党の民進党は、「税の還付」と「現金給付」の方が、低所得者などに幅広く恩恵がいきわたると主張し、「振興経済消費券」の効果に疑義を呈し、経済効果は限定的であったと断定しており、民進党政権が単なる消費券を給付する方式は、とりにくかったと指摘されていた。

振興三倍券の予約は5日間で625万人を超えるなど、消費欲の高さが示されている。筆者も外国

1 低所得者には、事実上自己負担はなく3000元の支援となっている。

人配偶者の身分として、受領資格を有しているの  
で、如何に申し込むかも含めしばし考えてみたい。

最後に外国人の入国規制について、6月17日  
に世界的な人的往来の緩和情勢に合わせるよう  
に、同月22日からビジネス短期訪問関係者を対  
象として低感染リスク(A級)に分類された豪州、  
ニュージーランド、タイ、ベトナム、香港、マカ  
オ等の人々の入境規制緩和が発表された。なお、  
日本は、韓国、マレーシア、シンガポールなどど  
どもに中感染リスク(B級)に分類され、A級の  
国々が開放後に時機を見て相手国との交渉の上で  
開放する予定と発表している。政治的に敏感な中  
国人の入境に関しては、留学生も含め、7月上旬  
の段階では開放の目途はたっていない。

日本国内の感染状況を鑑みると、個人観光など  
日台間で自由な往来が可能になるのは、順調に  
いって秋以降になるのではないかとの見方が大勢  
を占めている。

## 2. 第二次蔡英文政権の発足

5月20日に実施された総統副総統就任式は、  
防疫期間中ということもあり、規模を大幅に縮小  
して実施された。

### (1) 総統就任演説

5月20日、蔡英文総統と頼清徳副総統は総統  
府で就任宣誓式を行った後、台北賓館に場所を移  
し、外交使節など限られた少数の来賓を前に就任  
演説を行った。今回の演説は約6千字という長さ  
で、分量的には2016年の主任演説とほぼ同じで  
あった。

演説は①「共同体としての台湾」②「空前の挑  
戦と絶好の機会」③「国家建設工程」④「国家体  
制の強化と民主の深化」⑤「結論」の部分から構  
成されている。防疫強化期間中ということで、「武  
漢肺炎」への対応等内政重視の内容で対外関係、  
兩岸関係に関しては、既存の立場を維持強化する  
主張にとどまった。

「共同体としての台湾」：今回の就任式典は、国  
際社会が未曾有の感染症対策に忙殺される中で、  
台湾社会は一体となって防疫に邁進したことで、  
今式典を開催することができたとして、政府、医  
療関係者だけでなく、国民が「在宅検疫」、「在宅  
隔離」など生活上の不便を受け入れたことに対し、  
感謝の意を表した。

「空前の挑戦と絶好の機会」：今年に入ってから  
台湾は二回も世界を驚かしたとして、1月の国政  
選挙と「武漢肺炎」の封じ込め成功の事例を挙げ  
た。そして、今回の感染拡大が全世界に与えたダ  
メージは甚大であり、世界の政治経済秩序を変化  
させ、全世界のサプライチェーンの再編を加速・  
拡大させ、経済の勢力図を書き換えたが、台湾に  
とってもこの変化は挑戦であり、絶好の機会でも  
あり、しっかり準備するよう求めると強調した。

「国家建設工程」：産業と経済の発展、社会の安  
定、国家の安全の三方面から語られた。

産業と経済の発展は、今後発展すべき六大核心  
戦略産業として、デジタル関連産業、情報セキュ  
リティ産業、バイオメディカル産業、国防戦略産業、  
エコ電力と再生可能エネルギー産業、民生戦備産  
業を挙げた。

産業発展戦略として、国内需要を産業の発展に  
つなげる施策、金融政策支援、台湾産業の対外展  
開支援、人材育成の強化を掲げる。

社会の安定は、医療健康ネットワーク、社会の  
安全網の整備により必要としている人々への支援  
を実施する。

国家の安全は、国防改革、国際社会への積極的  
関与、兩岸の平和と安定した関係につき語った。

国防改革では、「非対称戦力」の発展の加速、後  
方支援動員制度の実質的改革、部隊の管理制度の  
改善の三点を掲げ、時代に相応しい形での国防強  
化を図るとの主張がなされた。

国際社会への積極的関与は、反テロ協力、人道  
支援、宗教信仰の自由、非伝統的安保などのグロー  
バルイシューに積極的に関わってきたとし、今回

の国際的なウイルス危機においても台湾は可能な範囲で国際社会に無私の気持ちで援助を実施し、国際社会で高い評価をたと誇った。そして、今後4年間も引き続き国際機関への参与を目指し、友好国との共栄関係、米日欧など普遍的価値を享受する国々とのパートナーシップ関係を深めていくと強調した。

平和安定の兩岸関係は、改めて「平和、対等、民主、対話」の八文字を掲げるとともに、北京当局の「一国両制」によって台湾の存在を矮小化し、台湾海峡の現状を破壊することを受け入れないことは、我々が堅持する不動の原則であると強調した。そして、情勢が変化する中で、我々は原則を堅持しながらも、問題解決のためには、開放的態度で責任を果たす用意があるとし、中国の指導者もともに責任を分かち合い、安定した兩岸関係の長期的発展を推進していこうと呼びかけた。

国家体制の強化と民主の深化：最優先課題として政府体制の最適化をはかるものとして、立法院に憲法修正委員会を設置し、時代に合った憲政体制の改革が必要とし、公民権の18歳への引き下げは優先課題であるとした。司法改革においては、陪審制と参審制の長所を融合させた、日本の制度に類似の「国民裁判制度」の実現を掲げた。

結論では、就任演説の場に参席したマスク生産チーム、感染症指揮センター、行政院のメンバーなどを改めて「防疫の英雄」と称え、敬意を表するとともに、自分と頼清徳が皆から大任を付託されたことを光栄に思うと述べ、過去数か月に国民が団結により難関を克服してきた感動を忘れずに引き続き、知恵と勇気を凝集し、一緒により良い国家を作り上げていきたいと思いますと呼びかけて演説を締めた。

就任式の前日にはポンペオ米務長官からのビデオによる祝賀メッセージが届いたほか、就任式当日には国交を有する15国の外交使節及び米日欧豪等の関係者の祝賀を受けた。総統演説の内容は、内政中心で、対外兩岸関係は新味のない内容

だったことから、野党陣営からは、「兩岸関係の改善は更に遠のいた」、「憲法修正の推進により『二国論』が強化され緊張が高まる」など批判的な論調が大勢を占めた一方で、中国事務機関トップの陳明通大陸委員会主任委員は「92年コンセンサスを提示しなかったことで兩岸関係の歴史は新たな段階に入った」と論じるころがあった。

米中新冷戦の激化、香港問題の緊迫化などの外部要素に加え、中国、台湾内部の事情から勘案すると、蔡英文第二次政権での兩岸関係は、冷戦状態が継続する可能性が高いと言えよう。

## (2) 人事関連

蘇貞昌行政院長ほか、内政、外交、国防、交通、大陸委員会など主要部門の閣僚は概ね留任した。蔡総統は、5月8日正式に蘇院長に対し、再度組閣を要請し、ウイルス危機の乗り切り、経済振興、国民への世話、改革の深化、バランスのとれた建設の五代任務を与えた。

総統府人事は、陳菊秘書長が監察院長に指名されるのに伴い退任し、前立法院長の蘇嘉全氏が就任した。

外交・兩岸・国防の要となる国家安全会議秘書長はベテラン外交官の李大維に代わって、蔡英文政権で不当党資産処理委员会主任委員、金融管理監督委员会主任委員を歴任した顧立雄氏が大抜擢された。過去の国安会秘書長には、元軍人、総統の信頼する外交国防の専門家などが務めてきたが、顧氏は弁護士出身の背景で政党（国民党が主要ターゲット）の不当取得資産を国家に返却させるために2016年8月に新設された「党産会」トップに抜擢され辣腕をふるい、2017年9月からは、金融業務の主管機関のトップを務めたが、同秘書長のポストは外交安保の専門家の定位置とみられていたことから同人の就任は閣僚人事の中で最大のサプライズとなった。匿名の政府関係者は、顧氏抜擢の背景には、同職に必要な健全な法律基礎、(情報)組織を統合する能力、蔡総統との信頼関係

表2 主な政府、党要職新人事

職 務	氏 名	経 歴
総統府秘書長	蘇嘉全	立法院長、屏東県長、内政部長
国家安全会議秘書長	顧立雄	金融管理監督委員会主任委員
行政院副院長	沈榮津	経済部長
監察院長（予定）	陳 菊	総統府秘書長、高雄市長
民進党秘書長	林錫耀	行政院副院長

があるとの指摘がなされた。

表2に主な人事を記した。監察院長の同意投票は7月中旬、立法院で実施されるが、陳菊院長の誕生が有力視されている。行政院副院長は、後述するように陳其邁氏が高雄市長補選のため退任し、マスク製造に関する業者との調整で功績のあった沈榮津経済部長が副院長に「昇格」した。

党人事に関しては、蔡総統が党の規定に従い、党主席に復帰し、5度目の就任となった。秘書長には省議員、地方政府、行政院副院長、党の選挙対策事務など経歴豊富な林錫耀氏が就任した。

### （3）監察院長・副院長指名を巡る混乱

行政院、立法院、司法院とともに五権憲法を構成するのが監察院、考試院である。前者は国家最高の監察機関、後者は人事院に相当し、公務員の人事管理を統括する機関である。

蔡英文第二次政権最初の試練は、監察院の院長・副院長人事で訪れた。監察委員は総統により指名され、立法院での過半数の同意が必要とされる。任期は6年で定員は29名、その中から院長、副院長が選出される。

監察院長・副院長人事は、職務の属性が中立性を必要とすることに配慮してか、馬英九政権では非国民党籍の人物が指名されてきた。

今年の改選では、早い段階から陳菊女史が監察院長に総統府秘書長から「横滑り」するとの観測が出ていたが、6月18日になって副院長に国民党籍の黄健庭前台東県長の名前が浮上したことで、台湾政界に激震が走り、同人事に関しては、与野党双方から、反発の声が上がった。民進党か

らは黄元県長が汚職嫌疑で起訴された（無罪）過去などを指摘し、党副秘書長や一部の立法委員が反対を表明した。一方で、国民党は蔡総統が黄元県長を抜擢したのは国民党の分裂を促すものだと批判し、相談なく副院長の人事案に乗った黄氏に対しても党籍除名処分などをちらつかせ、辞退を迫る事態となった。当初、総統府は院長、副院長を含む委員の名簿を変更しない旨主張していたが、6月20日には、黄前県長とともに委員に指名予定であった陳伸賢前新北副市長の両名が指名辞退を表明した。江啓臣国民党主席は、この黄前県長の指名等一連の騒動は、民進党政権の偽善であると批判した。蔡総統は、内外の批判に対し、「監察院は中立性が求められる機関であり、そのメンバーには超党派の人材を配置する考慮が必要である」と理解を求めた。なお、国民党陣営からの批判に配慮してか、陳菊次期院長は指名に際し、民進党からの離党及び政党事務からの退出を表明した。

国民党関係者の指名辞退により、監察院の人事案は、一件落ち着いたかに見えたが、端午節四連休の最終日である6月28日に国民党立法委員の多数が、立法院に強硬突入し、議場を占拠し、翌日から開催予定の臨時会開催の議事進行を阻止する強硬手段に打って出た。

国民党が非常手段を選択した理由としては、陳菊女史をはじめ、多くの指名された委員が専門性を軽視し、政治的な論功行賞や利益供与が優先されているなどの主張を展開した。

国民党陣営は、今回の抵抗運動が2014年のひまわり運動のような、民進党政権の「数による横

暴な支配と独裁化」という不当性を世論に訴えられるとの期待があったが、翌 29 日には、民進党立法院団が流血事態も無く議場占拠していた国民党委員を穏便に排除し、議場を奪回したことで、国民党の「籠城」はわずか 20 時間で終結し、同日中に臨時会は開催され、考試委員の同意投票、監察委員の同意投票がそれぞれ 7 月 10 日と同 17 日に実施されることになった。

### 3. 韓国瑜市長罷免とその後の政局

#### (1) 罷免(リコール)までの経緯

総統選挙直後から、韓市長の罷免投票に向けた署名運動が開始していたが、同運動を推進した中核組織は、「WE Care 高雄」等の民間団体のほか、政党では急進独立派の台湾基進黨が積極的であった一方で、民進党は党利党略との批判を回避するべく慎重な対応をとってきた。

4 月 17 日に中央選挙委員会は、罷免投票日を 6 月 6 日に決定したと公告した。罷免投票に直面することになった韓市長は、当初は「高雄市政と防疫に集中する」とし、平静を装ってきたが、同人への施政満足度は、なかなか上がらず、世論調査の多くが「罷免の成功」を報じたことで、罷免が現実味を帯びてくるようになり、投票まで 1 か月を切った 5 月 15 日になって支持者に対して罷免投票への棄権、政治活動への不参加を呼びかけた。

罷免推進派は、韓市長が総統選挙の際に支持者に対して、支持率が低迷する事実を覆い隠す苦肉の策として、「世論調査には回答拒否しよう」、「唯一蔡英文を支持すると回答しよう」とした戦略をとったが、推進派は同様の手法であると批判した。民進党は、選挙直前の 6 月 3 日になって中央常務委員会で蔡主席が罷免案支持の声明を指示し、国民党が投票棄権を呼びかけていることを批判し

た。民進党は投票直前になって党関係者に積極的に投票をよびかけるようになった。

#### (2) 罷免案投票の結果

6 月 6 日、韓国瑜高雄市長罷免案(リコール)投票が実施され、開票から 3 時間後には、大勢は決し、罷免同意表 93 万 9090 票を獲得し、罷免案は成立した。投票率は、韓市長が事前に支持者に対して、投票ボイコットを呼びかけていたこともあり、通常の選挙に比べると低迷したものの、リコール成立に必要なとされる投票率 25% を大きく上回る 42% 台を獲得した。(表 3)

韓陣営は、罷免案の不成立を狙い、投票棄権を呼びかける一方で、高雄市長選挙、総統選挙のような対立を煽る言動を抑え、低姿勢で洪水被害への対応をし、防疫に傾注する姿勢をアピールしたが、劣勢を跳ね返すことはできなかった。

罷免案の成立後、韓市長は市政府幹部を率いて記者会見に臨み、「二つの感謝、三つの遺憾、一つの祝福」とする談話を発表した。

二つの感謝では、2 年前の選挙で自分を支持した 89 万人の有権者の支持により、高雄市の施政を素晴らしいチームとともに推進できたこと。さらには、今選挙で 130 万人の有権者が不公平な選挙と感じ棄権を選択したことに言及した。

三つの遺憾では、民進党政権が国家資源を動員して罷免案を推進した。高雄施政に対する中傷を受けたこと。実施してきた施政が完成できなかった 3 点につき遺憾とし、不満を述べた。

最後の祝福では、高雄市は南台湾におけるもっとも重要な都市であるとし、今後の発展を祈りますとして談話を締めくくった。

一方で罷免案を推進してきた団体の中心人物「四君子」の一人尹立氏は、国際記者会見で、「皆

表 3 韓国瑜高雄市長罷免投票の結果

罷免同意	罷免不同意	無効票	投票率	罷免に必要な得票数と得票率
939,090(97.4%)	25,051(2.6%)	5,118	42.14%	574,496 人 25%

表4 韓国瑜の選挙得票状況

	韓国瑜	他候補等	投票率	有権者数
2018年11月高雄市長	892,545(53.86%)	742,239(47.79%)	73.54%	2,281,338
2020年1月総統選挙	610,896(34.63%) <sup>2</sup>	1,097,621(56.52%)	77.44%	2,299,558
2020年6月罷免投票	939,090(97.4%) <sup>3</sup>	25,051(2.6%)	42.14%	2,299,981

資料元：蘋果日報、歴次韓国瑜選挙得票状況、2020年6月6日、S1版

と一緒に歴史を創れたことを嬉しく思う。高雄人は6月6日に歴史の一ページを記した。しかし、今こそ理性的になるべきであり、今日の結果は気に入らない特定の人間を罷免したのではなく、政治人物が人民の期待に背いたら、人民はその人物に与えた権力を取り返すことになるということである」と強調した。

この主張は、韓市長が大きな期待を背負って高雄市長に就任したものの、就任して半年以内に総統選挙に投入し、長期にわたり「休暇」をとり、市政を副市長らに任せた行為を厳しく糾弾したのである。

民進党は、今回の罷免案において陣頭指揮を執る事は慎重に避けてきたが、結果をふまえ党報道官が、「今回の投票結果は高雄市民の新たな民意を示した。政治的立場は異なろうとも、高雄市民は行動により執政者の権力は人民が与えたものであることを証明し、台湾の民主化が更に深化したことを示し、台湾民主の発展の歴史にとり重要な一里塚となった」と強調した。

蔡総統は、自身のフェイスブックで台湾各界に対し、「心を落ち着け、攻撃しあうのを止めよう」と訴え、「相手を尊重し、お互いに頼り合い、台湾社会が早く団結し、新しい挑戦に挑むべきである」と述べ、「高雄の建設は私が承諾したことであり、この後に誰が市長になってもこの約束を忘れない、高雄頑張れ」とエールを送った。

国民党側は江主席が談話を発表し、「投票の結果を尊重する。高雄市民に対してはたくさんの感謝と後ろめたさがある」と述べた。その一方で、民進党が行政資源を利用して罷免案の動向に影響を与えたことに失望と譴責を表明した。

また同夜には韓市長支持の国民党籍の許崑源市議会議長が自宅マンションから墜落死した。議長の死去に関しては、事件性はなく自殺と報じられた。高雄市は同日に市長と市議長を同時に失うことになった。

表4は韓国瑜氏の2018年高雄市長選挙、本年の総統選挙と今回の罷免投票における得票数を記した。1年半前の選挙では「韓流」(韓国瑜ブーム)が吹き荒れ、20年ぶりに国民党が高雄市を奪回しただけでなく、統一地方選挙の国民党の大勝を導く救世主となった。その勢いに乗り、昨年4月に総統選挙への出馬を表明し、党内予備選を戦っている最中の同人への支持率は、蔡総統の支持率を大きく上回っていたが、国民党内の大混乱と香港情勢など多様な要素が混じり合い、昨秋には支持率が急落し、記憶にまだ新しい1月の総統選挙では大敗を喫し、高雄市での得票数も1年間で28万票、得票率でも20%近く流失するなど、今回の投票でも罷免案の成立は予測されていた。

投票率は韓市長の支持層の多くが棄権したとみられるが、投票率が42%にもかかわらず2018年の市長選挙で獲得した89万票を4万票も上回る有権者が、韓市長の罷免(リコール)に同意した結果は、高雄市の施政そっちのけで総統選挙に邁進し、その後の一連の言動も含め、高雄市民から徹底的に唾棄されたとみなして間違いないのではないだろうか。

筆者は韓市長の記者会見をライブ中継で視聴したが、支持者への感謝の念、民進党政権に対する

2 罷免に同意

3 罷免に同意しない

恨みつらみは滔々と述べたが、自身が高雄市民を如何に裏切ったかについての反省や謝罪が一切言及されなかったのは、更に心象を悪くし、悪い後味しか残らなかった。

それでも、韓市長に融和的な聯合報などは、党関係者の話を引用し、今後は、党の要職に就任、来年改選予定の党主席を狙う、台北市長選挙への出馬などの可能性を示唆していた。政界引退は時期尚早だと思うが、しばらくは要職や選挙とは離れて「沈殿」するしかないだろう。

### (3) 高雄市長補選への動き

韓市長の解職後は、国民党内では「再起は高雄から」と威勢の良い声があがり、江主席や朱立倫前新北市長など「重量級」の補選出馬の可能性も取りざたされたが、12日に罷免案が公告され韓市長が失職すると、解職から3ヶ月以内の補選実施が確実となった。代理市長には、楊明州高雄市参事が就任し、補選事務で陣頭指揮を行うことになった。

中央選挙委員会は、市長解職同日に高雄市長補選の日程を8月15日とし、候補者の登記締め切り日を12日後の24日と公告した。民進党は前回選挙で大敗した陳其邁氏の再出馬が既定路線であり、準備は十分であったが、国民党は全く準備ができていなかったことと、当初想定された9月上旬の補選より前倒しの日程となったことで、候補者選びの時間を十分に与えない嫌がらせであると中央選挙委員会の決定を批判した。

民進党が6月17日に陳其邁氏を正式に公認候補に指名したのに続き、登記締め切り前日の23日に国民党は記者会見を開催し、李乾龍秘書長が、李眉蓁高雄市議を公認候補に選出したと説明した。

李市議は現在、高雄市議三期目の41歳女性。李乾龍秘書長は、選出理由につき、出馬の意向を示していた複数の候補に対し党中央は数度にわたり、世論調査を行い、李市議は無党派層、青年層

への支持率がやや高いなど総合的に考慮した結果であるとの説明がなされた。その方が同秘書長は、李市議の知名度は低いとして、他の市議はじめ党関係者の協力が必要であり、民進党候補を楽に当選させてはならないと団結を訴えた。

第三政党の民衆党は、親民党籍の現職市議5期目の呉益政市議を招聘し擁立することに決定した。呉市議は親民党籍の現職市議の身分であるものの、親民党籍を残したまま民衆党推薦の形で参戦することになった。

TVBSが6月29日から7月1日にかけて実施した支持率調査では、陳其邁54%、李眉蓁22%、呉益政5%となった。陳候補は、年代、地域、無党派層などあらゆる指標で高支持を集めており、死角は無いと見られるが、当選が確実視される中で、今回の罷免同意票の93万票は、高すぎる目標としても2018年に韓国瑜が獲得した89万票、自身が獲得した74万票を最低ラインとして、戦うことになる。

## 4. 尖閣諸島「改名」を巡る攻防

6月9日の当地各紙は、沖縄県石垣市議会が、行政区域の尖閣諸島の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を、同9日に開会する市議会の定例会に提案し、22日の本会議で与党の賛成多数で可決される見通しだと報じた。字名変更の意図は、石垣市内にある「登野城」との混同を防ぐのが目的であると報じられた。

外交部は、早くも6日に日本国内で関連報道が出た際に、既存の領土主権の立場と日本側の一方的な措置を批判するとともに、日本側が平和的かつ理性的な態度を保ち、自制するよう呼びかける声明を発出した。台湾で尖閣諸島を行政区に編入している宜蘭県議会は、石垣市議会の動きを批判し、自分たちも「頭城釣魚台」への改名をすると主張した。さらに、林妙姿宜蘭県長は、改名した標識を尖閣諸島に設置するために、蔡総統にも尖閣諸島への同行（上陸）を希望すると表明した。

9日には、民間団体が交流協会台北事務所に赴き、石垣市議会の動きに対し抗議書を提出したほか、外交部も台湾の立場を再度強調した。また、国民党も5点の表明をしたが、その中では既存の領土主張のほか、蔡英文総統への日本に対する強い姿勢を促す声明も含まれた。

蔡総統は、10日の党中央執行委員会へ出席する際にメディアの質問に対し、「領土問題の棚上げ、共同開発、平和的に争議を解決し、ともに地域の安定を護る姿勢を堅持する」として、林県長や国民党の主張する強硬な立場を採らないことを明確に示した。

11日には、宜蘭県議会は超党派の全議員34名が釣魚台を「頭城釣魚台」に改名する臨時同議案を通過させ、林県長は「漁業権を守る必要があり、尖閣諸島へ上陸し、主権を護ることにに関して漁民と協議したい」と述べた。かつて宜蘭県長を務めた游錫堃立法院長は、既存の主張を述べるとともに「台日はともに協力して中国の脅威に対応すべきであり、領土問題を棚上げにすべき」と強調した。

15日には、国民党の立法院関係者が記者会見を開催し、蔡総統は、「漁民団体、政党リーダーとともに尖閣諸島に上陸し、主権の主張をすべきであるとの呼びかけに全く応じておらず、立法院の内政委員会は、尖閣諸島海域への視察活動を実施する可能性も排除しない」と、政府の対応に不満を表明した。

22日には当初の予定通り、石垣市議会が尖閣諸島の所在地の字名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を賛成多数で可決し、本件の効力は10月1日からと報じられると台湾側もすぐさま反応した。

総統府報道官は、既存の主張を繰り返したほか、「当該海域は長期に渡り中国の公務船が活動しており、漁業操業している漁民を困らせていることから引き起こされた風波である」とし、関係者に対し、争議の棚上げと共同開発の原則で東シナ海

の平和と安定を維持するよう呼びかけた。また、外交部はすでに日本側に対して「厳正なる関心」（厳正的関切）の意を伝達したと説明した。

総統府、外交部の比較的冷静な対応に対して、「最前線」の林県長は遺憾の意を表明するとともに中央と地方が同じ立場に立ち、主権と漁民の生活が被害を受けないように守らねばならないと強調した。台湾側の改名案を主導した宜蘭県議の蔡文益は「保釣弁公室（尖閣諸島防衛事務所）を本日成立させ、当該海域への出航、7月7日（筆者注：抗日戦争の開始日）に尖閣諸島に上陸する計画に変更はない」との「決意」を語った。

国民党立法院議員団は、石垣市議会の行為に抗議と譴責をするとともに「民進党政権は領土の主張を口にしてはいるが、強い姿勢での抗議や具体的な行動がなにも伴っていない、軟弱だ」などとして、謝長廷駐日代表の召喚と報告を提案するなど強硬な姿勢で望むべきだとの立場を強調した。

尖閣諸島問題は、2013年に事実上、領土と漁業問題を切り離すことで漁業取り決めが締結されたが、台湾側は今でも民進党政権も野党も領土、主権への主張を取り下げてはいない。

民進党は、対日関係をより重視する立場から、領土問題が日台関係に悪影響を及ぼさないように冷静、かつ慎重に対処しているが、国民党や潜在的に利権が侵される可能性があると感じている漁民団体などの反発は必至であるところ、日台双方には慎重な対応が求められる。

7月3日深夜、前述の尖閣諸島防衛事務所のメンバーは漁船で尖閣諸島を目指して出航を試みたが、同メンバーらが漁船航行に必要な船員証を所持していなかったなどの関連法規に違反したとして政府関係者に出航を阻止されたと報じられた。本件を主導した蔡文益県議は、段階的任務は成功したとして、後日同事務所を設置していた県議会から転居する旨説明し、「改名」を巡る論争は暫時沈静化することになった。